

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 森林文化アカデミー改革事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 岐阜県立森林文化アカデミー 教務課 電話番号：0575-35-2525(内207)

E-mail : c21907@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 20,425 千円 (前年度予算額： 22,499 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	22,499	0	0	0	0	0	0	0
要求額	20,425	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県森林づくり基本計画により、県では森林技術者及び担い手の育成確保を推進している。森林文化アカデミーにおいては、森林・林業を取り巻く新たな社会ニーズに対応できる人材育成を進め、実務を担う最高レベルの人材養成機関を目指し改革を推進し、岐阜県の林業技術に精通した森林技術者の輩出を目指す必要がある。

森林文化アカデミー設立から20年以上が経過したことから、設立当時から変化している現在の岐阜県の森林や林業の状況に教育機関として適切に対応しなければならない。それには確かな将来展望に基づいた組織体制の見直しや、老朽化した施設や実習教育資材の維持補修・更新、カリキュラムの見直し等、アカデミービジョン2040を通じて、岐阜県内での林業分野就業を志す学生等にとって魅力ある学校とし、近年、各地で新規開校している公立林業大学校等との競合に打ち勝つ必要がある。

(2) 事業内容

○産学官連携推進のための事業

- ・客員教授招へい

各界の企業経営者等を客員教授として招へいし学生の資質向上を図る。

・情報発信力強化

新聞等媒体を通じ、アカデミーのPRを推進する。

○現地現物主義教育・安全確保のための環境等の充実

- ・老朽化している、実習を行う上で必要な機器の修理・調達を行い、現地現物主義教育環境を整備する。（備品配備・更新）
- ・高性能林業機械（伐木等機械、走行集材機器、簡易架線集材装置）の特別教育（労働安全衛生法関係）の実施

○学校評価の実施

- ・学校教育法に基づき外部有識者等による「学校関係者評価」を実施。

○持続的な森林活用を目指した人材育成プロジェクト

- ・高度な獣害対策技術者の育成を促進する。
- ・高度架線技術者の育成を促進する。

○里山キャンパス構想構築

- ・森林サービス産業をはじめ里山空間を活用できる人材を育成するためプロジェクト型教育を推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

森林文化アカデミーの運営に関わることのため、県において全額負担することが妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

(1) 一般政策・外部講師報償費

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	758	講師謝金、学校評価委員謝金
旅費	418	講師費用弁償他
需用費	2,929	消耗品費：1,778,000円、燃料費：109,000円、会議費：4,000円、修繕料：1,000,000円、印刷製本費：38,000円
役務費	216	新聞広告など
委託料	333	バス運行、SNS広告
使用料及び賃借料	2,641	高性能林業機械、重機借上げ
合計	7,295	

(2) 備品等整備費

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費	509	消耗品相当分
備品購入費	12,621	教育用備品
合計	13,130	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

改革の取り組みを軌道に乗せた後、維持管理・運営費で対応

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
森と木のエンジニア科入学試験出願倍率を常に1.5倍以上にする。
- ・森林文化アカデミーの教育目的の核は、現場で即戦力として働く林業技術者の育成を目的とする森と木のエンジニア科である。この学科は主に高校新卒者を対象に優秀な学生を獲得することが必要だが、長野県には県立林業大学校があるなど全国に24校あり、他にも複数の県が開校を検討しており、これら競合校に岐阜県内の優秀な学生を取られることがないよう、本事業の実施により本学を教育力が高く森林技術者を志す者にとって魅力ある学校にすることとし、その指標として上記を設定する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R元)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
森と木のエンジニア科入学試験出願率	2.05	1.6	1.5	1.5	1.5	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバス等授業に必要なカリキュラムの編成や教育設備の装備更新・修繕・借上げを行った。 ・設備や装備の更新・整備により、新しい機械で操作技能の修得や教育の安全確保ができ、今まで以上に即戦力をもって就職先で活躍できる人材の供給条件が整備された。
	指標① 目標：1.5 実績：1.35 達成率：90.0%
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバス等授業に必要なカリキュラムの編成や教育設備の装備更新・修繕・借上げを行った。 ・設備や装備の更新・整備により、新しい機械で操作技能の修得や教育の安全確保ができ、今まで以上に即戦力をもって就職先で活躍できる人材の供給条件が整備された。
	指標① 目標：1.5 実績：1.40 達成率：93.3%
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバス等授業に必要なカリキュラムの編成や教育設備の装備更新・修繕・借上げを行った。 ・設備や装備の更新・整備により、新しい機械で操作技能の修得や教育の安全確保ができ、今まで以上に即戦力をもって就職先で活躍できる人材の供給条件が整備された。
	指標① 目標：1.5 実績：1.60 達成率：106.7%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

社会情勢の変化に対応して教育機関のレベルを向上させ、優秀な即戦力となる技術者の輩出は、現在の林業界から求められている。そのために必要な取り組みを実施するための事業であり、また県立学校の運営に関するものであるため、本事業は必要性が高い。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

事業開始前(R元)は2.05と終期目標の1.5に対し大きく目標を達成しており、令和6年度実績も目標達成した。しかし、今後、少子化で高等学校の卒業生が減少し、また、全国に林業大学校が開校されていく中で、今後も目標を達成し続けるためには、技術を身につけた卒業生が就職し本学への企業評価が高まることで高校での評価・認知度を高めていく必要がある。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

2

改革事業の具体的な内容は定例的なものでなく毎年度変わるため、毎年最適な方法を検討し実施している。そのため効率化は十分に図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

集中的に改革を行うが、施設再整備等は改革のための条件整備にすぎない。改革を実効あるものにし教育に十全に反映させるには、教職員一人一人の改革に真摯に向かうゆるぎない意識と、具体的かつ継続的な取り組みが欠かせない。現在は改革初期のため高水準で全員が取り組んでいるが、この水準を今後も維持し続けることができるようになければならない。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県土面積の82%を占める森林が健全であることは、「清流の国ぎふ」を将来にわたり維持し、県民の生活環境と山村地域住民の生活を守るうえで不可欠である。また平成22年に開催した「第30回全国豊かな海づくり大会」、平成27年に開催された「第39回全国育樹祭」により、森林保全に対する県民意識は一層高まった。

そのため、優秀な森林技術者の養成機関である森林文化アカデミーに課せられた責任は大きくなり、またその県民の負託に応えられるよう、確実に森林文化アカデミーの改革を推進する必要がある。